



発行所 千107-0052 東京都港区赤坂 7丁目5番38号 社団法人 日本PTA全国協議会 発行人 相川 敬 電話 03(5545)7151 FAX. 03(5545)7152 ホームページアドレス http://www.nippon-pta.or.jp/

綱領 本会は教育を本旨とする民主的の団体であり、不偏不党・自主独立の性格を堅持し、PTAの健全な発展の維持、並びに青少年の幸福な成長を図ることを目的とする。

主な内容
1面 通常総会
2面 新会長あいさつ
3面 広報紙コンクール結果発表
4面 子どもメディア
5面 学校の窓から
6面 日中友好
7面 文部科学省のページ
8面 文部科学省のページ
みやぎ大会
推薦映画

# 子どもたちにより良い未来を

## 平成21年度 通常総会開かる

### 「子育ては家庭から」

社団法人日本PTA全国協議会、平成21年度通常総会が、6月26日、東京都港区のホテルプロシオン青山にて開催された。会場には、全国から都道府県、政令指定都市61協議会の代表が集まった。



曾我会長あいさつ

開催に先立ち、曾我会長から日本PTAを支援している方々へ感謝の言葉を述べられた。会長挨拶・要約 本日はお忙しい中、日頃から日本PTAを支援していただいている方々の皆様に、このようにお集まりいただき、総会を開催できることを厚く御礼申し上げます。

子育ては家庭から、この部分をもっと一度胸に手を当てて考え、そして塩谷文科大臣からいただいたご指導、ご激励、心を育む。そのもとで、今、何をなさねばならないのかを今後見つけていただければ大変ありがたいと思います。

本紙は各校PTAに四部、内訳として「校長・教頭用」、「PTA会長・役員用」、「広報委員会用」、「事務局用」を目安にしています。

### 地方分権も大事でござい

ます。その意味では、引揚会議のそれぞれの主張を受け止め、しかしながら、全国を決定する部分に関しては日本PTAで、全国の子どもたちという視点で議論いただき、今後日本PTAをもちょうとよい良い方向に導いていただければたいへんありがたいと思っております。

今日後は塩谷文科大臣に挨拶をいたし、清水生涯学習政策局長に講話をいただくことになりました。各協議会会長は、ぜひ、この情報を保持し、地域の教育改善にお努めいただければありがたいと思っております。

### 祝辞 文部科学大臣 塩谷立氏

平成21年度社団法人日本PTA全国協議会通常総会にあたり、一言ごあいさつ申し上げます。皆様におかれましては、日ごろより熱心なPTA活動に取り組まれ、また、教育行政に御理解、御協力を賜っておりますこと、心より感謝申し上げます。

昨年、約60年が経過した「教育基本法」を改定し、初め「教育基本法」を策定しました。この基本計画を踏まえ、教育の充実に向け様々な施策を着実に進めてまいりたいと考えております。

今日、世界は先行き不透明な激動の時代を迎えています。その中で我が国がこの難局を克服し、強国・明るい国となっていくためには、今こそ教育の充実が必須であると確信しております。

### 社会的自立に向けた教育を旨として

本日は「社会的自立に向けた教育を旨として」と題して講話させていただきます。

第一のテーマは、教育費のあり方について、教育安心社会の実現という観点から大局的な視点での検討を行う「教育安心社会の実現に関する懇談会」について、教育費の問題は同時に格差の再生産の問題でもあり、全ての子どもたちが安心して教育を受けることができる社会を実現するために、教育の負担と質の

町村の財政力に左右されない就学支援 ③高等学段段階では、家庭の経済状況に応じた奨学金などの就学支援、併せて私立高校における授業料負担軽減 ④大学・大学院では機会均等という観点からの負担について念頭に置かれるべきです。

第二のテーマはキャリア教育、職業教育の在り方についてです。現在、中央教育審議会において、教育基本法にある「自主自立の精神、職業及び生活との関連の重視などを目標とし、社会的・職業的自立に向け、体系的にキャリア教育を推進していくことを議論

たいと考えています。また、昨今の経済危機のもとで、家庭の経済状況の格差が進学機会や学力の格差につながるのではないかと懸念されるようになってきています。このための補正予算では、小中学生に対する就学援助や、高校生の授業料減免や奨学金など、教育費負担の緊急支援を行うこととしております。PTAの皆様におかれましては、各校での支援制度の周知、各協力で頂きますようお願い申し上げます。

最後に、PTAの皆様は、「早稲朝早起朝はん国民運動」や、今年度実施しております「親子で、PTA全国協議会の一層の御発展を祈念いたした」で、私のごあいさつしました。

### 会長に相川敬氏

千葉市PTA 議事はすべて承認 挨拶・挨拶、講話終了後、が承認された。提出された議事は、すべて承認された。

○平成20年度決算報告について ○平成20年度監査報告について ○平成21年度基本方針・活動目標、事業計画(案)について ○平成21年度収支予算案について ○平成21年度総会宣言・決議案について ○平成21年度役員選任について

援として従来からの取組である高校奨学金事業や授業料減免事業の緊急支援として、高校修学支援基金を創設したところ。また、理科教育設備の整備や学校ICT環境整備にも予算計上しております。これらの補助事業については、PTAでは是非広報いただきたいと思っております。

最後に、子ども達の教育環境の整備や社会的教育の向上に社会の教育者、保護者、地域の皆様、PTAの皆さんが力を合わせて取り組んでいくことが、子ども達の未来を担っていくために、御尽力いただき、よろしくお願いいたします。

援として従来からの取組である高校奨学金事業や授業料減免事業の緊急支援として、高校修学支援基金を創設したところ。また、理科教育設備の整備や学校ICT環境整備にも予算計上しております。これらの補助事業については、PTAでは是非広報いただきたいと思っております。

まざし 最近の学校は、ゆとりがなくなり、親も毎日生活が忙しく、公立生活が厳しくなっている。私たちが公立生活を送るために、努力を惜しまないで欲しい。

援として従来からの取組である高校奨学金事業や授業料減免事業の緊急支援として、高校修学支援基金を創設したところ。また、理科教育設備の整備や学校ICT環境整備にも予算計上しております。これらの補助事業については、PTAでは是非広報いただきたいと思っております。

# 子どもたちが安心して楽しく学べる環境づくりを!

## 新会長あいさつ

(社)日本PTA全国協議会会長



相川 敬

子どもたちは家庭・学校・地域社会で多くの人々と関わり、その中で成長してまいります。子どもたちの規範意識や自己統制力が低下していると言われてい

私は、PTA活動の指針として「子どもたちが安心して楽しく学べる環境づくり」を掲げています。

PTAの目指す大きな使命は、子どもたちが安心して楽しく学べる環境づくりです。PTAの目指す大きな使命は、子どもたちが安心して楽しく学べる環境づくりです。

また、利己主義の行き過ぎから、強調しながら守っていかねばならない大切なものも失いかけていっていると言われています。世の中が成熟するにつれ、総てを合理的に捉えがちになり、子どもの教育でもお母さん・最良な距離を求めたり、子どもに近道はないのです。子育てに近道はないのです。たとえ時間がかかる道であっても、それは生きる力をより高める経験を得る良い機会になるのです。

## 平成21年度 新役員・理事・監事紹介

- (会長) 加藤 秀次(仙台市) 八木 正広(東京都中野区) 保坂 好一(千葉県) 安田 渡(横浜市)
- (副会長) 遠藤 正明(山形県) 天野 一(山梨県) 土井 淳宏(和歌山県) 友石 晃由(愛媛県)
- (専務理事) 林 久嗣(富山県)
- (常務理事) 久米井孝夫(大阪市) 坂井 恵亮(福岡県)
- (監事) 渡部 徳章(北海道) 渡辺 紀子(さいたま市) 木村 正俊(福井県) 正田 敏明(福岡市)

## 常任幹事会 報告

- 1. 業務報告(5月、6月)
- 2. 17日の職務分担及び会長の職務代理者の指名、顧問・相談役の委嘱について
- 3. 常置委員会の報告
- 4. 広報紙コンクールについて
- 5. 全国研究大会みやぎ大会について
- 6. 全国研究大会ちば大会について
- 7. その他

## 教育問題委員会

- 委員 長 保坂 好一(千葉県)
- 今年度の活動について
- 全国研究大会みやぎ大会について
- その他

## 事務局連絡会

- 1. 日本PTA会費値上げについて
- 2. 平成21年度事業について
- 3. 今年度の日程について
- 4. 平成21年度表彰式について
- 5. 広報紙コンクールについて
- 6. たのしい子育て全国キャンペーンについて
- 7. 日中友好「少年少女の翼」について
- 8. 資料作成PTA実践事例集について
- 9. 調査について
- 10. ①教育改革についての意識調査
- ②メディアに関するアンケート調査
- 11. 第57回全国研究大会みやぎ大会について
- 12. 第58回全国研究大会ちば大会について
- その他

## 民放連との懇談会



民放連と懇談会

平成9年から始まり、今年で13回目となる日本PTAと社団法人日本民間放送連盟(民放連)との懇談会が、平成21年6月10日(水)午後10時30分から正午まで、東京都千代田区紀尾井町の民放連5階の第1会議室で開催された。

懇談会は、民放連を代表して山本雅弘毎日放送会長(民放連放送基準審議会議長・放送と青少年問題特別委員長)と青少年問題特別委員長(のあいさつ)後、懇談に入った。

最初に、民放連から、民放連の放送と児童・青少年をめぐる諸課題への対応、および会員各社による実施状況についての説明と報告があり、意見交換が行われた。次いで、日本PTAから、平成20年度に実施した「子どもとメディアに関する意識調査」結果と日本PTAの取り組みについて説明を行い、意見交換が行われた。

懇談会には、民放連から放送基準審議会委員・放送と青少年問題特別委員会委員である会員各社のトップや番組編成の責任者と民放連事務局の番組部長と事務局長あわせて22名が、日本PTAから会長・副会長など10名が出陣し、予定の時間を越える活発な意見交換が行われ、非常に有意義な懇談会となりました。

懇談会終了後、在京各社の代表者が、テレビメディアの青少年の健全育成への配慮に関する要請書(下記参照)を会長から手渡し、閉会した。

社団法人日本PTA全国協議会、全国地方協議会約17万会館とともに、児童生徒が、家庭や地域での生活や、学校での学習において、十分に人が配慮されれば、経済の成長と技術革新の流れの中で、一台のテレビで家族が集い楽しめた環境から、一家に複数のテレビが置かれ、また、多チャンネル、文字放送やウェブ等個人のニーズにより重畳に放送がヒスがなされてきています。

平成20年度も「子どもとメディアに関する意識調査」を行い、集計結果から、保護者が子どもに与える番組は、見せない番組が別番組のような結果になりました。子どもにとって好まない番組に関しては、第一義的に家庭の責任であるとの認識は十分に理解した上で、番組制作会社、放送会社におかれども人格のあるメディアとして健全な社会を構成する責任は保護者と同じと考えます。人格形成期の児童生徒に関するテレビメディアの及び影響は大きく、今後さらに、携帯等インターネット機能を持つ端末テレビメディアの普及がなるとなると、有権情報に子どもがさらされる危険が増え続けることは懸念できません。自由な日本であるために、表現の自由を尊重しつつも、現状を鑑み児童生徒の健全育成をばかからず、放送各社、制作会社に左記の事項を強く要請いたします。

記

一、番組の制作及び放送にあたり、テレビメディアの影響を、テレビ局の社会的責任を充分に認識され、今回の調査の結果を受け止め、今後の番組放送に反映させたい。

一、番組のなかで、児童生徒を誘導者として扱えたり、携帯や有害サイト等の情報を教養娯楽の浄化の視から配慮を求めたい。

一、メディアリテラシーの重要性を認識し、視聴者と双方向性を持つ議論を深めていきたい。

【付言】日本PTA全国協議会、児童生徒に多大な影響を及ぼすテレビメディアの安易なインターネット等広範なメディアに対し、今後単なる関心を抱いて臨み、児童生徒の健全育成の観点から好ましくない番組等コンテンツについて関係団体にも呼びかけ、内容改善のための議論形成を努めます。

平成21年6月10日  
テレビメディアの青少年の健全育成への配慮に関する要請書

社団法人日本PTA全国協議会  
会長 曾我邦彦

第31回全国小・中学校PTA

広報紙コンクール

文部科学大臣賞受賞広報紙

鹿児島市立広木小学校PTA ひろき
富山市立山室中学校PTA やまむろ



審査風景

7月8日、日本PTA会... 審査対象は、平成20年度中に発行された広報紙で年2回以上は発行されたもの。応募総数は1914校。(小学校499校、中学校1902校) PTA広報紙のもつ目的・使命・記事・編集・レイアウト・見出し・文章などを審査基準に基づき総合的に審査した。各都道府県Pでの第1次審査を通過した58校(小学校343校、中学校215校)の中から第2次審査、第3次審査を経て、優秀広報紙下表が決定した。

【小学校の部】 企画テーマは 拡散傾向に 日本教育新聞社編集局 報道部長 矢吹 正徳 総数約4300校が応募し、最終審査の結果、文部科学大臣賞から佳作まで21校の作品の入賞が決まりました。最終審査にいたる過程では、選に残すかどうか苦悩の選択を迫られることも多々ありましたが、総合的に評価した結果、他のPTAの範になるような広報紙(誌)の作品群が揃ったのではないかと思います。日頃の各PTA活動の一端に接する機会を得ることができたことを感謝します。全体として、紙面的に、学校便りや不明な傾向が年々顕著になってきているようです。少なくとも、PTA広報紙として、PTA活動が中心になった紙面が望まれます。その意味から、入選した各広報紙は、そのバランスなども良く取られていました。 今回のコンクールの応募作品では、昨年末まで目立っていた学校の安全・安心をテーマにしたマップ企画があることを、同じ安心・安全でも携帯電話やインターネットなどを扱ったものが目立つようになってきました。 また、「ケータイの使用上のルールはありますか?」一明ではんを食べてしましたか」といった、子どもや保護者へのアンケート調査からのアプローチという方法が一般的でした。 大半が結果の集計多少のコメントで完結してしまっているのは、もったいないですね。結果の報告だけでなく、なぜその結果になったのか、結果を踏まえ、どのようにしてもいい話をする。何がポイントか、アメリカ的なか、日本の教育的な視点が欲しいです。学校の先生、校長やカウンセラー、地域の専門家・機関へのインタビューや解説の依頼、関係者の座談会など、手法は色々考えられるでしょう。 もう一つの、もったいないのは、PTA活動に関する情報が少ないことです。 審査過程でも「これは学校の新聞では」と一問が首をかしげた場面が何度かありました。修学旅行、体育祭・文化祭などの学校行事や進路実績の報告が目につく、中には部活の成績発表に何頁もの紙面を費やした広報紙もありました。 同じように学校行事をメインにして、そこでPTAがどのように関わったかを「裏方取材」で取り上げた紙面がありました。是非、他でも取り入れてみたら良いでしょう。単純に優秀を競うことがコンクールの目的ではありません。良い企画やレイアウト、気づかなった視点からの切り口など、他紙から真似られるところは、食欲に吸収するようにしましょう。

【中学校の部】 特集企画には Pの視点を 教育家庭新聞社 企画編集部長 菊池 清広 手書き、手製の冊子、雑誌スタイルから、タブロイドスタイルの本格的な新聞スタイルまで、体裁も内容もバラエティ豊か。小学校に比べ、中学は、新聞スタイルが多いようす。 この広報紙もPTA行事、学校行事の話題と同等に以上に「特集」の編集に力を入れて、今回はほとんどが「情報環境、ケータイ、食育、早起き・朝ごはん」を取り上げていました。まず我が校の実態を知ることが先決なのではないか、という「ケータイを持っていて、

おめでとう! 広報紙コンクール入賞作品

Table with 3 columns: Award Name (賞), Elementary School PTA Department (小学校PTAの部), and Junior High School PTA Department (中学校PTAの部). It lists various award-winning newspaper titles and their respective schools.



# 第24回「日中友好少年少女の翼」

## 中学2年生105名が参加

### 平成21年3月26日～31日

日中友好「少年少女の交流」を深め、お互いの視野を広げ、自立性人になつたことを契機に開翼事業は、国際社会にふさわしい心豊かな人間形成を促進する。国際社会にふさわしい心豊かな人間形成を促進する。国際社会にふさわしい心豊かな人間形成を促進する。

### 学校の窓から

#### シリーズ④

本校は、東京都の東西南北のほぼ中心に位置する。今年度で創立53年目を迎える歴史と伝統のある学校である。学級数は、普通学級各学年4学級、特別支援学級3学級、計15学級、生徒数422名、教職員数55名の中規模校である。

本校には、他校にあまり例のない学校行事がいくつかある。その一つは、立憲式である。今から41年前に、第3代校長が始められたものである。立憲式は、昔は、どの元服を迎える人にとり、一人前の大人として扱われた年頃になったことのお祝いとして行われていた。心も体も大人に近づいてきた14歳という年齢になる2年生が、「自立、立志、健康」をテーマとして、自分の志(こと)を高めることができる。本校では、2つの小学校と連携し、9年間の系統的・継続的なカリキュラムにもとづいて学童活動を進め、児童、児童生徒間の相互交流(語学活動や読書活動、交流、児童・生徒会交流、中学校体験など)、教員間の相互授受交流(T・T授業、合同研究)を行っている。今年度は、学園の目指す「地域・社会に貢献し、自立する学習者」を、自ら指導法の工夫・改善を主題として、年間16回の小・中合同の研究会を行う研究を進めていくこととなる。

本校は、東京都の東西南北のほぼ中心に位置する。今年度で創立53年目を迎える歴史と伝統のある学校である。学級数は、普通学級各学年4学級、特別支援学級3学級、計15学級、生徒数422名、教職員数55名の中規模校である。

本校は、東京都の東西南北のほぼ中心に位置する。今年度で創立53年目を迎える歴史と伝統のある学校である。学級数は、普通学級各学年4学級、特別支援学級3学級、計15学級、生徒数422名、教職員数55名の中規模校である。

本校は、東京都の東西南北のほぼ中心に位置する。今年度で創立53年目を迎える歴史と伝統のある学校である。学級数は、普通学級各学年4学級、特別支援学級3学級、計15学級、生徒数422名、教職員数55名の中規模校である。



北京オリンピックメイン会場の鳥の巣

4日目は、毎年訪れている北京師範大学第一附属中学校を訪問し同じ年生と交流、午前中は学校へ訪問し中国の中学校を体験、午後にはホテルへお越しして交流会。ちょっとした時間でも素晴らしい心の絆が出来、別れを惜しんでいました。中国の壮大な歴史を学ぶ機会として、2日目・3日目にラストエンペラーの名残や芸術家などが生まれるのかなど頭張りに感動させられていました。



緑の募金でふせごう

「緑の募金」を通じた森林づくりが、地球温暖化の防止、国土の再緑化、海外の砂漠化の防止などに果たす役割をご理解頂き、皆様のご支援をよろしくお願い申し上げます。詳しくは、0120-110038

「緑の募金」を通じた森林づくりが、地球温暖化の防止、国土の再緑化、海外の砂漠化の防止などに果たす役割をご理解頂き、皆様のご支援をよろしくお願い申し上げます。詳しくは、0120-110038

「緑の募金」を通じた森林づくりが、地球温暖化の防止、国土の再緑化、海外の砂漠化の防止などに果たす役割をご理解頂き、皆様のご支援をよろしくお願い申し上げます。詳しくは、0120-110038

「緑の募金」を通じた森林づくりが、地球温暖化の防止、国土の再緑化、海外の砂漠化の防止などに果たす役割をご理解頂き、皆様のご支援をよろしくお願い申し上げます。詳しくは、0120-110038

# 新学習指導要領の円滑な実施に向けて

●新学習指導要領の先行実施について  
 文部科学省では、昨年3月に小・中学校の学習指導要領の改訂を、本年3月に高等学校・特別支援学校の学習指導要領等も改訂しました。小・中学校の新学習指導要領では、例えは、①全ての教科を通じた言語活動の重視、②算数・数学理科での授業時数や指導内容の充実及び観察・実験の重視、③国語における古典に関する学習の充実、④中学校での武道の必修化、⑤小・中学校での外国語活動の導入、などといった教育内容の改善を行ってまいります。

●新学習指導要領の先行実施について  
 文部科学省では、平成21年度から、中学校では平成22年度から、小学校では平成23年度から、それぞれ新学習指導要領の先行実施を行います。先行実施の教科書は、例えは、算数・理科については、現行の教科書を補完する「補助教材」を作成し、小学校では1・2年生に算数、3・4年生に算数・理科の補助教材を、中学校では1年生に算数・理科、3年生に理科の補助教材をそれぞれ配布しました。

●先行実施の状況について  
 平成21年度から小学校5・6年生外国語活動が必修となり、全学年で総授業時数を20分増加させています。中学校においては、内容増に伴い、数学(1年)、理科(3年)の授業時数を増加させています。文部科学省では、本年3月に「英語ノート」や音声教材(O.D.)、デジタル教材を希望する学校に配布し、各学校で外国語活動を円滑に実施できるよう支援しています。

●高等学校の新学習指導要領の先行実施について  
 平成25年度入学生から5年次進行で実施します。総則、総合的な学習の時間などは平成22年度から、数学、理科は平成24年度入学生から実施する予定です。一部を先行して実施します。

●特別支援学校における先行実施の状況について  
 公立特別支援学校では、「公立小・中学校における教育課程の編成・実施状況調査」を実施し、小・中学校における先行実施を踏まえた授業の実施状況について調査し、その結果の速報を6月10日に発表しました。

## 環境を考慮した学校施設 (エコスクール) づくりの推進

●学校施設は子どもたちが一日の大半を過ごす学習や生活の場です。校舎や校地の各部について「エコスクールづくり」を行うことは、子どもたちの環境問題に対する興味・関心を喚起され、また、生きた教材として体験的な環境教育に活用できるなど、環境保護の意識の増進のための取組として重要です。

●学校は地域のコミュニティ拠点として周辺住民等に施設を開放しており、エコスクールは、それを利用する人にも同様に環境問題に対する理解を深める効果が期待できます。文部科学省では、平成8年にエコスクールに関する基本的な考え方や推進方策を定めた「エコスクール推進計画」を策定し、その推進に積極的に取り組んできましたが、近年の地球温暖化対策の強化など我が国の環境対策の推進のためには、既存の学校施設を全面的に「エコスクール」に改修し、環境配慮型学校施設を推進する必要があります。

●このため、文部科学省においては、平成19年から「エコスクール」の今後の推進方策として、以下の「エコスクール」を推進しています。

●「エコスクール」の推進に積極的に取り組んできましたが、近年の地球温暖化対策の強化など我が国の環境対策の推進のためには、既存の学校施設を全面的に「エコスクール」に改修し、環境配慮型学校施設を推進する必要があります。

●このため、文部科学省においては、平成19年から「エコスクール」の今後の推進方策として、以下の「エコスクール」を推進しています。

●「エコスクール」の推進に積極的に取り組んできましたが、近年の地球温暖化対策の強化など我が国の環境対策の推進のためには、既存の学校施設を全面的に「エコスクール」に改修し、環境配慮型学校施設を推進する必要があります。

●「エコスクール」の推進に積極的に取り組んできましたが、近年の地球温暖化対策の強化など我が国の環境対策の推進のためには、既存の学校施設を全面的に「エコスクール」に改修し、環境配慮型学校施設を推進する必要があります。

●このため、文部科学省においては、平成19年から「エコスクール」の今後の推進方策として、以下の「エコスクール」を推進しています。

●「エコスクール」の推進に積極的に取り組んできましたが、近年の地球温暖化対策の強化など我が国の環境対策の推進のためには、既存の学校施設を全面的に「エコスクール」に改修し、環境配慮型学校施設を推進する必要があります。

●このため、文部科学省においては、平成19年から「エコスクール」の今後の推進方策として、以下の「エコスクール」を推進しています。

## 「みんなで支える学校 みんなで育てる子ども」

●文部科学省では、平成20年度より、地域全体で学校を支援する活動として、地域の方々をボランティアとして派遣する組織を、学校支援地域本部として推進しています。

●「学校の応援団」といいます。この機会に学校の教材が十分に整備されるよう、保護者のみなさまにおかれましては、ご協力をお願いします。

●平成21年7月現在、全国で950市町村、2899校が設置され、各本部が活動しています。文部科学省は、新学習指導要領の円滑な実施に向けて、今後とも指導、図書等の整理やラウンドテーブルの開催など、環境整備を進めてまいります。保護者、登下校時の安全確保の観点にも、今後とも、学校からの依頼に応じて引き続き御理解、御支援をお願い申し上げます。

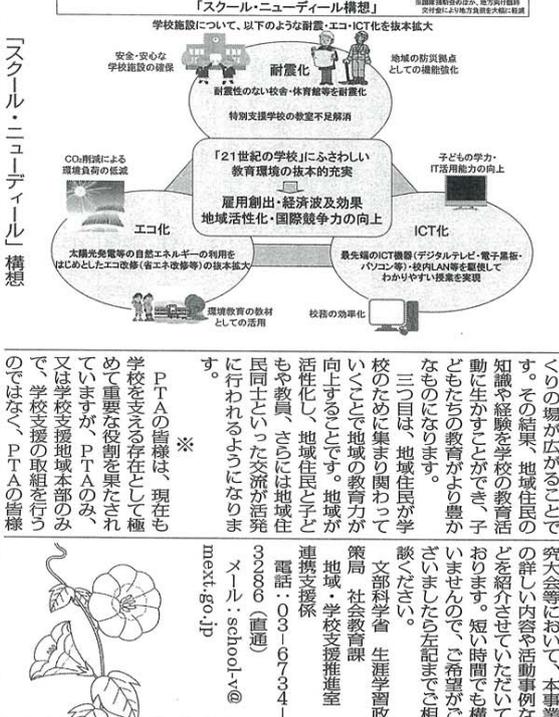
●「エコスクール」の推進に積極的に取り組んできましたが、近年の地球温暖化対策の強化など我が国の環境対策の推進のためには、既存の学校施設を全面的に「エコスクール」に改修し、環境配慮型学校施設を推進する必要があります。

●「エコスクール」の推進に積極的に取り組んできましたが、近年の地球温暖化対策の強化など我が国の環境対策の推進のためには、既存の学校施設を全面的に「エコスクール」に改修し、環境配慮型学校施設を推進する必要があります。

●このため、文部科学省においては、平成19年から「エコスクール」の今後の推進方策として、以下の「エコスクール」を推進しています。

●「エコスクール」の推進に積極的に取り組んできましたが、近年の地球温暖化対策の強化など我が国の環境対策の推進のためには、既存の学校施設を全面的に「エコスクール」に改修し、環境配慮型学校施設を推進する必要があります。

●このため、文部科学省においては、平成19年から「エコスクール」の今後の推進方策として、以下の「エコスクール」を推進しています。



「エコスクール」構築  
 安全・安心な学校施設の確保  
 耐震化  
 エコ化  
 ICT化  
 子どもが学ぶ・活用能力の向上  
 雇用創出・経済波及効果 地域活性化・国際競争力の向上



